

滋賀県基本構想の実現に向けた戦略的展開

重点テーマ [基本構想未来戦略プロジェクト]

(ページ)

1	子育て・子育て応援	1
2	働く場への橋架け	4
3	地域を支える医療福祉・在宅看取り	8
4	低炭素社会実現	1 2
5	琵琶湖の再生	1 4
6	滋賀の未来成長産業	1 7
7	地域の魅力まるごと産業化	2 0
8	みんなで命と暮らしを守る安全・安心	2 4

東日本大震災をはじめとする諸情勢を踏まえた新たな展開

	不安を安心に変える災害への備え	2 8
	再生可能エネルギーの戦略的な振興	3 1
	滋賀県産業の成長戦略	3 3
	「美の滋賀」づくりの推進	3 5

重点テーマは、滋賀県基本構想に掲げる8つの未来戦略プロジェクトにあたるものです。

①は、平成24年度新規事業です。

重点テーマ (未来戦略プロジェクト)	予算額(千円)
子育て・子育て応援	993,227
働く場への橋架け	1,606,456
地域を支える医療福祉・在宅看取り	1,836,517
低炭素社会実現	269,157
琵琶湖の再生	711,018
滋賀の未来成長産業	874,043
地域の魅力まるごと産業化	529,129
みんなで命と暮らしを守る安全・安心	2,296,323
合 計	9,115,870

この資料は、平成23年3月に策定された「滋賀県基本構想」に掲げる8つの「未来戦略プロジェクト」を着実に推進していくため、限られた財源の中にも創意と工夫を発揮し、同プロジェクトを重点テーマとして、施策の立案、予算編成作業を進め、平成24年度当初予算案としてとりまとめたものです。

また、昨年3月に発生した東日本大震災や原子力発電所事故、全国各地で頻発する集中豪雨などは、暮らしの安心の確保やエネルギーの安定確保をはじめ、社会のあり様や人々の価値観などに様々な変化をもたらしています。

さらに、最近の急激な円高や欧州経済危機、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)の動向など、社会経済環境が大きく変化してきています。

そうした中で、改めて、県民の命を守り暮らしを支える県政の様々な分野で、その原点に立ち返り、本質を見据えることが重要であり、その中で将来に向けた新たな展開として、今回4つの方向性をお示したものです。

重点テーマおよび主要事業

重点テーマ 1 子育て・子育て応援

子育て環境日本一

子どもを安心して生み・育てる

子どもたちの生きる力を育む

生まれる前・生まれる時の
医療と医療人材の充実

「学び」と「遊び」による
子どもたちの体験機会の充実

魅力と活力ある
県立学校づくりの推進

医療の充実

周産期保健医療対策費

助産師外来・院内助産所開設推進
事業

小児救急医療体制の充実・小児救急
電話相談事業

医療人材の充実

産科医・小児科医等の充実

発達障害児（者）対策・ 児童虐待予防対策の充実

発達障害者支援センター設置事業

新 発達障害者地域自立生活システム
構築事業

ほっと安心子育て支援事業

妊娠期からの虐待予防の促進

「学び」による体験機会 の充実

体系的な環境学習推進支援事業

低炭素社会づくり学習支援事業

新 しが環境教育リーディング事業

次世代文化芸術推進事業

「遊び」による体験機会 の充実

親子冒険遊び場推進事業

魅力と活力ある高等 学校づくり

確かな自己実現支援事業

新 生徒指導緊急サポート事業

自立と社会参加を 目指す特別支援学 校づくり

県立特別支援学校就労に向
けた教育充実支援員設置事
業

重点テーマ1 子育て・子育て応援

総合政策部、琵琶湖環境部、健康福祉部、農政水産部、教育委員会

施策1-1 生まれる前・生まれる時の医療と医療人材を充実します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
周産期保健医療対策費	総合(地域)周産期母子医療センターの運営支援、NICUの充実、緊急搬送コーディネーターの設置等を実施する。	242,599	健康推進課
助産師外来・院内助産所開設推進事業	病院内の助産師外来・院内助産所の設置に必要な経費に対して補助する。 [助産師外来・院内助産所の設置病院数 8病院(H23年度) 9病院(H24年度)]	3,997	医務薬務課
小児救急医療体制の充実・小児救急電話相談事業	医療スタッフおよび病床の確保を支援するとともに小児救急電話相談を実施する。	107,095	医務薬務課
産科医・小児科医の充実	医学生や研修医に対して修学・研修資金を貸与し、県内定着を図る。また、大学に周産期医療の寄附講座を設置するなど産科医・小児科医の養成を図る。 [県内定着を条件とした修学資金、研修資金の新規貸与者数 27人(H22年度までの累計) 46人(H24年度までの累計)]	92,500	医務薬務課
発達障害者支援センター設置事業	「発達障害者支援センターいぶき」において、発達障害児・者および関係機関に対して、専門的な相談支援等を実施する。 [小児保健医療センター療育部での相談件数 602件(H22年度) 760件(H24年度)]	37,980	障害者自立支援課
認証発達障害者ケアマネジメント支援事業	「発達障害者支援センターいぶき」での研修受講者を各障害福祉圏域の相談支援センターに配置し、身近な地域で発達障害に関する専門的な相談支援の充実を図る。 [圏域相談支援センターの拡充 4圏域(H23年度) 5圏域(H24年度)]	15,933	障害者自立支援課
⑨ 発達障害者地域自立生活システム構築事業	高機能自閉症等の知的障害を伴わない発達障害者に特化した宿泊型生活訓練と就労準備訓練の昼夜一体的な取組みを行うとともに、支援プログラムの開発や障害福祉サービス事業所向けの認証制度の研究・開発を進め、発達障害者が身近な地域で安心して生活できる体制を整備する。 [支援対象者数 10人(H24年度)]	10,000	障害者自立支援課
ほっと安心子育て支援事業	育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要ときに利用できるよう、市町の取組を支援する。 [一時預かり事業 年間延べ利用児童数 37,000人(H21年度) 52,000人(H24年度)]	67,206	子ども・青少年局
妊娠期からの虐待予防の促進	SBS(ゆさぶられ症候群)の予防、産後うつなどへ対応のため啓発、研修、相談体制を充実し、妊娠期からの虐待予防の促進を図る。 [子育て・女性健康支援センター相談件数 2,196件(平成22年度) 2,464件(平成24年度)]	11,030	健康推進課 子ども・青少年局

施策1-2 自然や文化・芸術についての子どもの体験を量的・質的に充実します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
体系的な環境学習推進支援事業	幼児の自然体験型環境学習用教材の普及を図り、幼稚園、保育所での自然体験学習を支援するとともに、学校における「エコ・スクール支援事業」を実施し、体系的な環境学習の展開を図る。 [幼児自然体験プログラム学習会参加園 25園(H24年度)]	1,837	環境政策課
低炭素社会づくり学習支援事業	地球温暖化問題を児童生徒に身近な問題として意識してもらうため、また地域の団体における温暖化対策に対する意識の向上を図るため、温暖化防止活動推進員等が学校や地域に出向き学習を進める。	2,116	温暖化対策課
しが環境教育リーディング事業	環境教育の優れた取組を交流して、これまでの環境教育の実践を総括するとともに、教員、専門家等による研究推進委員会を組織して、人と環境とのよりよい関係を築く新たな環境教育のあり方についての研究実践を行う。	2,200	学校教育課
びわ湖フローティングスクール事業	小学5年生全員を対象とした学習船「うみのこ」による1泊2日の宿泊体験型の児童学習航海を実施する。	236,551	びわ湖フローティングスクール
たんぼのこ体験事業	学校で児童自らが、農作物を「育て」、「収穫し」、「食べる」という一連の農業体験を通じて、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学ぶ。	(自治振興交付金として計上)	食のブランド推進課
森林環境学習「やまのこ」事業	小学4年生を対象に、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施する。	108,578	森林政策課
次世代文化芸術推進事業	文化施設・芸術家と学校等を結び、文化芸術体験を行うためのコーディネートなどを行う民間支援組織に対する補助や、県内の子どもたちに優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)を実施する。	17,074	文化振興課
しがこども体験学校推進事業	琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や身近な社会環境をフィールドとした、しがこども体験学校の体験プログラムを県内小学生に配布し、さまざまな実体験の推進を図る。	3,331	子ども・青少年局
「地域の力を学校へ」推進事業	「しが学校支援センター」に学校支援ディレクター等を設置し、豊富な知識や経験を持つ地域の人々や企業・団体・NPO等の力を子どもの教育に生かす仕組みづくりを推進する。 [連携授業コーディネート校数 46校(H24年度)]	6,381	生涯学習課
親子冒険遊び場推進事業	子どもたちが野外での遊びの中で自然に触れ、さまざまな人と関わりながら育つことができる「冒険遊び場」づくりを推進するため、核となる人材(冒険遊び場リーダー)を育成する。 [リーダー研修修了者数 25名(H24年度)]	3,000	子ども・青少年局

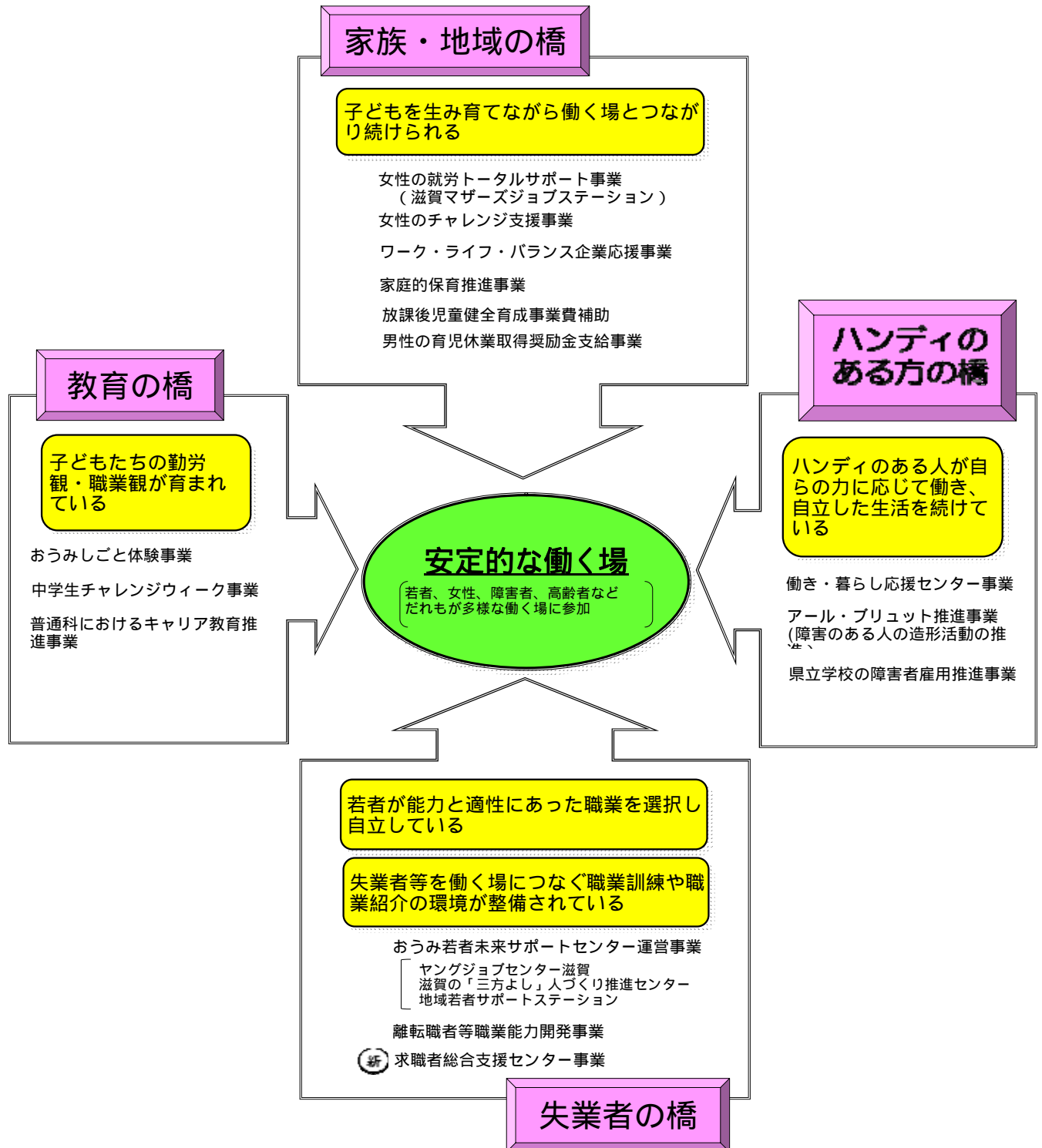
新

施策1-3 特色ある学科を設置するなど魅力と活力ある県立学校づくりを進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
確かな自己実現支援事業	継続的な高大連携や高校間連携を進めることなどにより、体験的・問題解決的な教育活動等を展開し、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし自己実現を図る。 [支援する意欲的な提案数 15校(H24年度)]	15,000	学校教育課
生徒指導緊急サポート事業	学校だけでは解決が困難な事案や子どもの命に関わる事案等に対して、弁護士、医師、臨床心理士等の専門家による相談体制を整えるとともに、学校への緊急派遣を行う。また、行動連携コーディネーターの仲立ちにより関係機関や地域との具体的な連携を推進する。 [複数機関と一体となって連携する件数 20件(H24年度)]	2,679	学校教育課
県立特別支援学校就労に向けた教育充実支援員設置事業	特別支援学校において、企業等就労に向けて必要となる力や職業観等を育てる教育内容の充実を図り、特別支援学校生徒の就労を促進する。 [高等養護学校企業就職者 24名(H24年度)]	6,140	学校教育課

新

重点テーマ2 働く場への橋架け



重点テーマ2 働く場への橋架け

総合政策部、健康福祉部、商工観光労働部、教育委員会

施策2-1 地域や企業など現場の人による子どもの多様な職業教育を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
おうみしごと体験事業	小学生から中学1年生までを対象に、職業観、勤労観を育むため、多様な職業を紹介し、実際に仕事の一部を体験させる「おうみしごと体験フェスタ」を開催する。 [参加者 4,000人(H24年度)]	3,000	労働雇用政策課
中学生チャレンジウィーク事業	子どもたちの勤労観・職業観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見出ししていく力を養うため、中学2年生に対し5日間の職場体験を実施する。	509	学校教育課
普通科におけるキャリア教育推進事業	高等学校普通科におけるキャリア教育を進めるため、外部講師を積極的に活用し、学習内容の充実を図る。また、就業体験実施校を指定し、1・2年生を対象に就業体験を実施する。 [外部講師活用校 全日制普通科高校 33校(H24年度)] [就業体験実施校 全日制普通科高校 指定校4校(H24年度)]	4,853	学校教育課
職の担い手育成事業	「職の担い手育成推進校」を指定し、地域産業と高校との連携により、インターンシップ等の就業体験や技能講習など、実践的な体験学習を実施する。 [職の担い手育成推進校 9校(工業高校3校、農業高校3校、商業高校2校、総合学科の高校1校)(H24年度)]	3,000	学校教育課

施策2-2 高等学校・大学・企業などとの連携による若者の就職支援と、失業者や離職者への職業訓練を充実します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
おうみ若者未来サポートセンター運営事業	若年求職者を対象に、実情に応じた相談から就職までの一貫した支援を行うため、「滋賀の“三方よし”人づくり推進センター」と、ハローワーク機能を含むヤングジョブセンター滋賀や地域若者サポートステーション等の各支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営する。 [就職者数 1,672人(H21年度) 1,600人(H24年度)]	4,511	労働雇用政策課
地域若者サポートステーション支援事業	就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、国の委託で設置される地域若者サポートステーションにおける相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。	2,462	労働雇用政策課
離転職者等職業能力開発事業	職業能力の開発を必要とする離転職者に対して、再就職の促進を図るため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。 [職業訓練受講者の就職率 65%(H21年度) 69%(H24年度)]	384,007	労働雇用政策課
新 求職者総合支援センター事業	中高年齢者および外国人等の離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、求職者総合支援センターを国の制度終了後も引き続き設置し、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施する。	23,062	労働雇用政策課

施策2 - 3 女性の就職や社会活動の継続・復帰を応援します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
女性の就労トータルサポート事業 (滋賀マザーズジョブステーション)	出産や子育てによる離職後の女性の再就職や、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するため、就労相談や仕事と子育ての両立支援相談、一時保育、求人情報の提供や職業紹介などの就労支援をワンストップで実施する。 [マザーズジョブステーションを通じた就職件数 250件(H24年度)]	39,685	男女共同参画課 子ども・青少年局 労働雇用政策課
女性のチャレンジ支援事業	起業したい、コミュニティビジネスに取り組みたいというチャレンジ意欲のある女性の活躍を支援するため、講座の開催や交流の場の提供とともに、相談の入り口から社会参画に結びつくまでの継続したサポートを行う。 [男女共同参画センターの支援を受けて活躍する女性の数 67人(H24年度)]	1,744	男女共同参画課
ワーク・ライフ・バランス企業応援事業	中小企業等におけるワーク・ライフ・バランスの取組を進めるため、推進コーディネーターによる企業のサポートやワーク・ライフ・バランス推進企業の登録等により、企業が行う次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定および実践活動を支援する。 [ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(累計) 480人(H21年度) 645人(H24年度)]	1,574	労働雇用政策課
家庭的保育推進事業	市町が家庭的保育事業を実施するための研修について、県で一括して実施することにより、家庭的保育者(保育ママ)の効率的な育成と保育スキルの向上を図る。 [研修受講者数 100人(H24年度)]	1,443	子ども・青少年局
保育人材確保構築事業 (保育人材バンク)	保育人材バンクにおいて、保育所で働くことを望む保育士等の登録や登録者への情報提供を引き続き行うとともに、資質向上に向けた研修を開催する。 [保育人材バンク活用による採用決定者数(延べ人数) 8人(H21年度) 60人(H24年度)]	3,680	子ども・青少年局
放課後児童健全育成事業 費補助	放課後児童クラブを実施する市町に対して運営費補助を行い、クラブの安定的な運営を図る。 [放課後児童クラブの運営費補助クラブ数 175クラブ(H21年度) 210クラブ(H24年度)]	606,260	子ども・青少年局
放課後児童クラブ施設整備費補助	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助し、クラブの設置を促進する。 [整備費補助の対象施設数と増加定員数 1施設、40人増(H24年度)]	14,336	子ども・青少年局
男性の育児休業取得奨励金支給事業	育児休業を取得する男性を雇用する事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。 [男性の育児休業をすすめる事業所数 15社(H24年度)]	3,000	子ども・青少年局

施策2 - 4 障害のある人が働く場や自立を目指した地域生活の場を充実します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
障害者就業・生活支援センター事業	障害者の就労継続を目的に、家庭等に出向き、生活全般の相談に応じ、支援する職員の体制強化を図る。 [働き・暮らし応援センターを利用して就業する人の数 369人(H22年度) 420人(H24年度)]	47,726	障害者自立支援課
働き・暮らし応援センター事業	障害のある人の就労を促進するため、「働く」ことと「暮らす」ことを一体的にサポートする働き・暮らし応援センターの体制充実を図る。 [働き・暮らし応援センターを利用して就業する人の数 369人(H22年度) 420人(H24年度)]	19,342	障害者自立支援課 労働雇用政策課
アール・ブリュット推進事業 (障害のある人の造形活動の推進)	障害のある人が安心して造形活動に取り組むことができるように、「(仮称)障害者造形活動支援センター」の運営に対する支援や公募展開催等による作品の発表機会を増やす。また、ポータレス・アートミュージアムNO-MA(近江八幡市)が行う作品の調査・保管、企画展開催等を支援する。 [県が支援する公募展 1回(H23年度) 1回(H24年度)] [NO-MAホームページ閲覧数 52,000回(H23年度) 62,500回(H24年度)]	31,000	障害者自立支援課
障害児者施設等整備事業	重度障害児者等の社会参加を地域で支えるため、日中活動の場となる生活介護事業所を整備する。 [生活介護事業所(重心対応事業所含む)の利用定員1,875人(H24年度)]	396,236	障害者自立支援課
県立学校の障害者雇用推進事業	県立学校における農場での施設管理等に関わる嘱託員として障害者を雇用する。 [雇用予定者数 4名(H23年度) 8名(H24年度)]	15,026	教職員課

重点テーマ3 地域を支える医療福祉・在宅看取り

幸せな最期を迎えられる、
 終の住み処づくり

在宅介護、在宅看取りの体制整備

医療や介護の不安を安心に変え、住み慣れた地域で暮らせるようにする

健康的な生活習慣づくり

地域医療を担う
 医師・医療専門職の育成

医師確保のための総合対策

- 医師キャリアサポートしが運営事業
- 看護職員確保等対策事業
- 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策事業
- 地域を支えつなく医療専門職育成事業

医療と福祉が連携し、在宅で療養できる体制の整備と地域におけるかかりつけ医の確保

在宅医療等の推進

- 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業
- ITCリハビリテーション推進事業
- もの忘れサポートセンターしが運営事業（認知症介護現地相談等）
- 認知症ケア人材育成強化事業
- 若年認知症地域ケアモデル事業
- 難病医療連携推進事業
- 災害時要援護者支援体制整備事業

県民の健康づくり、
 疾病の早期発見・
 早期治療の支援

糖尿病医療連携体制整備事業

- がん計画推進事業
- がん検診推進事業
- 健康情報提供事業
- 遠隔病理診断体制整備事業
- 介護予防推進交付金
- 民間主導要介護度改善プロジェクト事業
- 特別養護老人ホーム「個室のなすつらえ」改修費補助
- 老人クラブ介護予防活動支援事業

重点テーマ3 地域を支える医療福祉・在宅看取り

健康福祉部、病院事業庁

施策3-1 地域医療を担う医師・医療専門職を育成します。

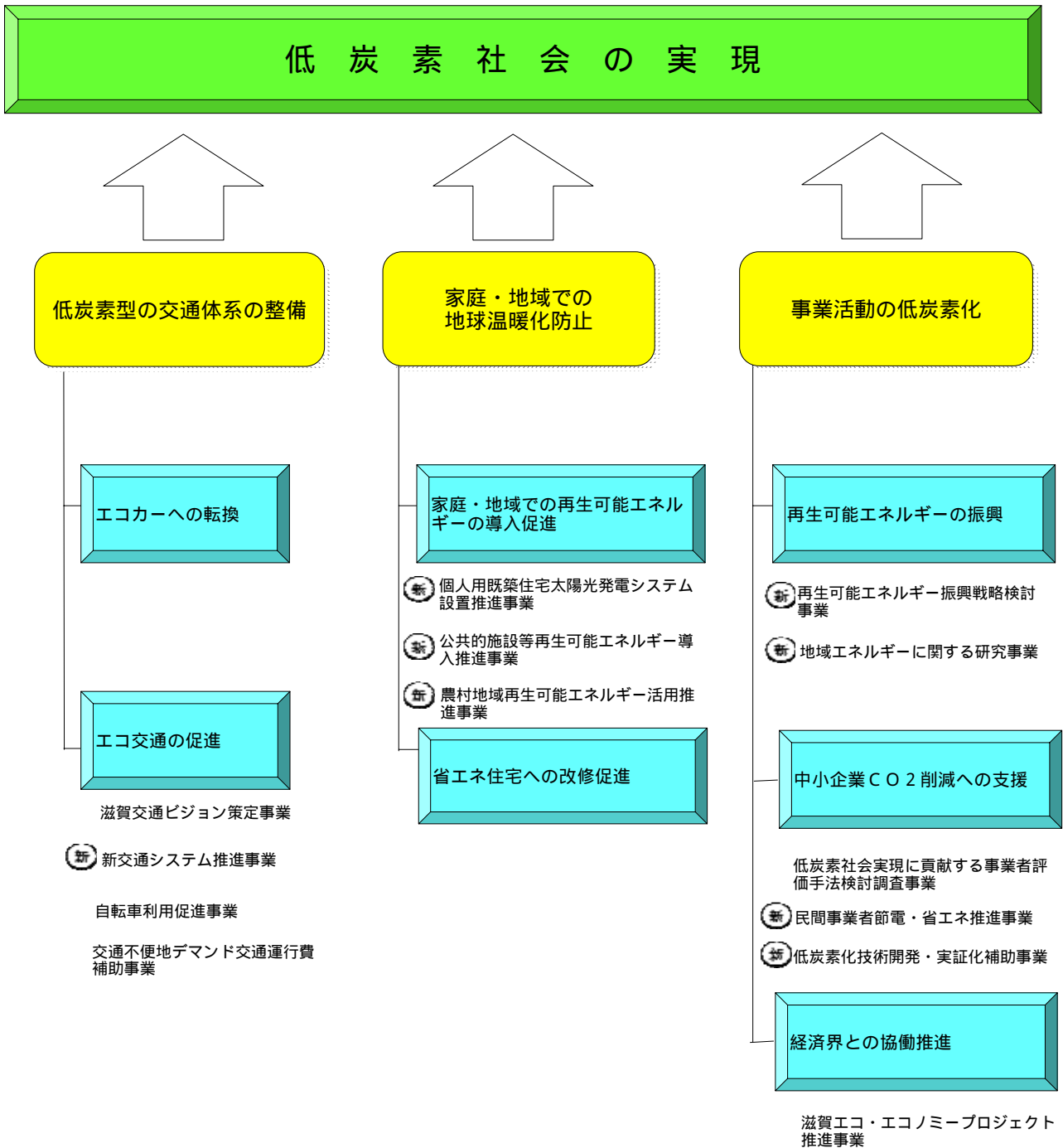
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
医師確保のための総合対策	地域医療の担い手育成を目的として滋賀医科大学や地域医療に従事する医師、地域住民などが一体となって実施する取組を支援する。 魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい環境づくり、働く意欲を引き出す職場環境整備など、医師確保のための対策を総合的に行う。 寄附講座の設置、臨床研修医確保・定着プログラム等支援、医師養成奨学金の貸与などにより、医学生・臨床研修医等の県内定着を促進する。 [県内定着を条件とした滋賀医科大学奨学金の新規貸与者数 15人(H21～22年度の累計) 35人(H24年度までの累計)]	449,177	障害者自立支援課 医務業務課
① 医師キャリアサポートしが運営事業	医師養成奨学金貸与者のキャリア形成や女性医師の継続就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。 [医学生修学資金・奨学金貸与者の県内就業者数 4名(H24年度)]	25,385	医務業務課
看護職員確保等対策事業	看護職員を増やすとともに、地域医療を担う高度な専門的知識と技能を有する看護職員を確保するため、看護職員の養成、確保定着、潜在看護力の活用、資質向上を柱として総合的な対策を実施する。 [看護職員数(常勤換算) 12,249人(H20年) 13,453人(H24年)]	583,755	医務業務課
① 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策事業	職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。 [訪問看護ステーション等への再就業看護職員数 45人(H24年度)]	34,380	医務業務課
地域を支えつなぐ医療専門職育成事業	各医療専門職がそれぞれの分野で自立しながらチームで一体となって地域の医療を支えることができるよう、臨床能力の高い医療専門職の育成を進める。 [医療専門職育成のための研修プログラム数 37プログラム(H24年度)]	90,890	病院事業庁

施策3 - 2 県民の健康づくりや疾病の早期発見・早期治療を支援します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
糖尿病医療連携体制整備事業	糖尿病の重症化予防のため、圏域毎に糖尿病の医療連携体制を構築するとともに、患者等への情報提供、医師に対する研修、一般診療所において適切な生活指導が行えるよう管理栄養士等の研修体制整備を行う。 [糖尿病地域連携クリティカルパスが機能している二次医療圏 4圏域(H24年度)]	4,990	健康推進課
がん計画推進事業	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がん診療連携拠点病院による医療連携体制の整備により質の高いがん医療を提供するとともに、ピアカウンセラーの養成やがんサロン実施によるがん患者への支援等を行うことで、総合的ながん対策を推進する。 [がん検診受診率 50%(H24年度)]	81,793	健康推進課
がん検診推進事業	がん検診受診率向上をめざし、がんフォーラムの開催や啓発を行うとともに、検診の精度向上のため、検討会および従事者研修会を開催する。 [がん検診受診率 50%(H24年度)]	8,327	健康推進課
健康情報提供事業	県民に対し、信頼度が高く有用な健康情報をIT等を活用して提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。 [県民がIT等を活用してアクセスできる健康情報のコンテンツ数 1シリーズ(H24年度)]	7,792	病院事業庁
遠隔病理診断体制整備事業	がんに対する的確かつ迅速な診断を可能とする、全県を視野に入れた病理・画像遠隔診断体制を整備するため、病理遠隔診断ネットワークと病理診断教育支援体制の構築を図る。 [病理遠隔診断ネットワークへの参加病院数の拡大 6病院(累計)(H24年度)]	80,091	病院事業庁
県民主導介護予防地域づくり促進事業	県民の介護予防意識の醸成、介護予防に携わる人材の育成、介護予防を地域全体で取り組むための仕組みづくりを進める。 [介護予防従事者研修参加人数 150人(H23年度) 165人(H24年度)]	1,687	元気長寿福祉課
新 介護予防推進交付金	介護予防基盤強化基金を活用し、概ね75歳以上高齢者を対象に、要介護度の改善を図るため、市町や団体が行う効果的な介護予防の取組を支援する。	120,000	元気長寿福祉課
新 民間主導要介護度改善プロジェクト事業	介護予防基盤強化基金を活用し、要介護高齢者の重度化を防ぐため、利用者の要介護度の改善に取り組む通所介護事業所等に対して交付金を交付する。	49,400	元気長寿福祉課
新 特別養護老人ホーム「個室のなすつらえ」改修費補助	介護予防基盤強化基金を活用し、個室のケアによる特別養護老人ホーム入所者の重度化防止と尊厳の保持を図るため、多床室を「個室のなすつらえ」に改修する経費に対し補助する。	9,600	元気長寿福祉課
新 老人クラブ介護予防活動支援事業	介護予防基盤強化基金を活用し、元気な高齢者の介護予防活動の普及を図るため、老人クラブ会員自らが行う介護予防の実践を支援する。 [介護予防サポーターの養成人数 100人(H24年度)]	8,744	元気長寿福祉課
新 介護予防のためのお口歯つらつ支援事業	介護予防基盤強化基金を活用し、通所介護事業所における口腔機能向上の取組を行う。	2,779	健康推進課

施策3 - 3 医療と福祉が連携し、在宅で療養できる体制の整備や地域でのかかりつけ医を確保します。また、地域ぐるみで高齢者を見守る仕組みづくりを進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
在宅医療等の推進	住み慣れた地域で最期までその人らしい生活がおくれるよう、病院から在宅まで切れ目のない医療を提供する仕組みをつくるとともに、医療福祉関係者の情報共有と連携機能を備えた拠点を整備する。 [地域連携クリティカルパスに取り組んでいる病院数(がん、脳卒中、糖尿病、心筋梗塞、大腿骨頸部骨折ごとに合計した数) 31件(H21年度) 72件(H24年度)]	208,786	健康推進課 医務薬務課
新 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れ、幸せな最期を迎えることができる在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民理解の促進と民間の主体的な取組を支援し、県民運動への発展を期す。また、圏域ビジョンを実践し、圏域が核となる、地域での医療福祉体制の構築を図る。	19,493	元気長寿福祉課 医務薬務課
新 ICTリハビリテーション推進事業	がん患者等の術後の早期離床・早期退院を円滑に進めるため、ICTの活用による遠隔指導ができるリハビリテーションシステムの構築・運用を進める。	7,061	病院事業庁
認知症疾患医療センター医療相談支援事業	認知症疾患に関する鑑別診断、専門医療相談等を行う拠点としている認知症疾患医療センターの機能の強化を図る。 [認知症疾患医療センターの整備 4箇所(H23年度) 5箇所(H24年度)]	12,000	元気長寿福祉課
もの忘れサポートセンター・しが運営事業 (認知症介護現地相談等事業)	認知症介護指導者が介護保険サービス事業所や施設に出向いて、認知症ケアの悩み等の解決に、現場の職員と一緒に取り組む「認知症介護現地相談」を実施するとともに、電話や面談により、県民や介護保険サービス事業所からの相談に応じる。	2,079	元気長寿福祉課
新 認知症ケア人材育成強化事業	介護現場における認知症ケアの充実を図るため、認知症ケアについてスーパーバイズができる人材として、「認知症ケアアドバイザー」を養成し、認証する。	425	元気長寿福祉課
新 認知症研修支援事業	地域包括センターや病院等の認知症に関わる保健・医療・福祉関係者を対象に、専門分野以外の他職種の関わり方等の研修を行い、人材育成を図る。	6,297	元気長寿福祉課
新 認知症地域連携検討	認知症にかかる医療と介護の情報提供の仕組みづくりを図るため、関係機関等間で情報を共有する認知症連携シートの開発等を行う。	1,137	元気長寿福祉課
新 若年認知症地域ケアモデル事業	若年認知症の特性に配慮したケアについてのモデル事業を実施し、若年認知症ケアの取組の方向性の明確化を図る。	4,600	元気長寿福祉課
難病医療連携推進事業	重症難病患者のレスパイト入院を受け入れる体制の整備など患者の療養環境の向上を図る。 [県内病院におけるレスパイト入院受入病院数 18病院(H21年度) 30病院(H24年度)]	12,349	健康推進課
新 災害時要援護者支援体制整備事業	市町域を超えた広域(福祉圏域)での避難や支援の検討を行い、災害時要援護者の避難支援マニュアルを改訂し、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。	3,500	健康福祉政策課

重点テーマ 4 低炭素社会実現



重点テーマ4 低炭素社会実現

総合政策部、琵琶湖環境部、商工観光労働部、農政水産部、土木交通部

施策4-1 鉄道等の公共交通機関や自転車によるエコ交通の促進と、電気自動車等のエコカーへの転換を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀交通ビジョン策定事業	地域公共交通の衰退等交通をめぐる諸課題に対応しながら、環境負荷低減につながる持続可能な交通体系を構築する。 [滋賀交通ビジョンの策定(H24年度)]	9,700	交通政策課
新交通システム推進事業	湖上交通推進協議会を設置し民間主導による滋賀らしい湖上交通の本格運行を図る。また、モビリティ・マネジメント(MM)の手法により県民の自発的な公共交通利用転換を促進する。	2,500	交通政策課
自転車利用促進事業	自転車と公共交通を組み合わせたエコ交通への転換を図るため、自転車利用に係る県民意識の醸成や情報の発信を行う。	2,500	交通政策課
交通不便地デマンド交通運行費補助事業	地域の实情に応じて生活に必要な公共交通を確保するため、市町が実施するデマンド型交通の運行を支援する。	5,905	交通政策課

施策4-2 住宅への自然エネルギー導入や省エネ住宅への改修など、低炭素社会を実現するまちづくりを促進します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業	家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。	100,600	温暖化対策課
公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業	再生可能エネルギーの普及のため、県内の事業者・団体が防災拠点となる県内の施設に太陽光や風力等の再生可能エネルギーシステムを設置する事業に対して支援する。	22,500	温暖化対策課
地球温暖化対策推進事業	市町等と連携した節電・省エネ診断を県内各地で実施するとともに、民間団体の地域における低炭素社会づくりに関する活動の推進を図る。	16,739	温暖化対策課
農村地域再生可能エネルギー活用推進事業	農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用することにより、農村地域でのスマートビレッジを構築し農村の活性化を図る仕組みの検討や、設置可能地点調査を行う。	17,734	耕地課

施策4-3 経済界と協働して行う地球温暖化対策や中小企業のCO2排出削減への支援などを行います。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
再生可能エネルギー振興戦略検討事業	再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を図るため、再生可能エネルギー振興戦略プラン(仮称)の策定に向けた検討を行う。	8,134	地域エネルギー振興室
地域エネルギーに関する研究事業	様々なエネルギーをベストミックスさせることが重要となっていることから、天然ガス火力発電等の今後の可能性や、新たなエネルギーと電力系統との関係等について調査研究する。	2,889	企画調整課
低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例で事業者、行政が具体的に行動するために必要となる評価手法の開発および事業者の支援のためにマニュアルを作成する。	14,500	温暖化対策課
民間事業者節電・省エネ推進事業	中小企業等に対して、省エネ診断の支援や省エネ設備整備への補助を行うことにより、節電・省エネ行動を支援する。	34,700	地域エネルギー振興室
低炭素化技術開発・実証化補助事業	「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に参画する中小事業者等が行う、低炭素社会の実現にかかる新製品、新技術に関する研究・試作開発や実証化を支援する。	25,000	新産業振興課
滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業	経済界と協働で「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」を推進し、低炭素経済の実現に向けた取組を進める。	5,756	温暖化対策課

重点テーマ5 琵琶湖の再生

健全な琵琶湖の次世代への継承

健全な生態系と
安全・安心な水環境の確保

琵琶湖と人の暮らしとの
関わりの再生

統合的な視点からの
琵琶湖淀川流域の管理

水質汚濁メカニズムの解明
など、琵琶湖流域の水環境
・生態系の保全・再生

琵琶湖の在来魚を
増やし、漁獲量を
拡大

環境保全活動を支援し、
琵琶湖と人の暮らしとの
関わりを再生

琵琶湖淀川流域の関係者
による流域自治の推進と
流域全体の統合的な管理

水質メカニズムの解明と
対策

水質汚濁メカニズム解明調査
⑤ (仮称) 淡海環境プラザ事業

湖底酸素濃度と生き物の関係
の究明

琵琶湖深湖底低酸素化と生物
の関係究明

内湖の価値評価と再生

内湖再生検討事業
内湖の在来魚生産機能の回
復・向上試験事業

水草・カワウ対策

水草対策事業
水草刈取事業
カワウ漁業被害防止対策事
業
カワウ総合対策推進事業

ヨシ群落の造成や南湖
の湖底改善

漁場環境保全創造事業
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ
南湖再生事業

在来魚の漁獲量拡大

⑥ 世代をつなぐピワマプロ
ジェクト

外来魚の除去と活用

有害外来魚ゼロ作戦事業
オオクチバス稚魚発生抑制
事業

環境保全活動の団体数拡
大につながる琵琶湖との
関わりの促進

琵琶湖再発見事業
マザーレイクフォーラム推
進事業
地域再発見！参加型移動博
物館事業

⑦ 展示交流空間再構築事業

琵琶湖淀川流域での関
わりの促進

琵琶湖環状線小学生体験学
習プログラム支援事業

流域自治の推進

⑧ 琵琶湖淀川流域自治推進
事業

重点テーマ5 琵琶湖の再生

琵琶湖環境部、農政水産部、土木交通部、教育委員会

施策5-1 琵琶湖の在来魚を増やし、漁獲量を拡大します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
漁場環境保全創造事業	在来魚貝類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。 [累積ヨシ帯造成面積 26.7ha(H23年度) 27.7ha(H24年度)] [累積砂地造成面積 30.3ha(H23年度) 35.8ha(H24年度)]	297,065	水産課
湖底環境改善事業	セタシジミ資源の早期回復を図るため、セタシジミ種苗の生産・放流を行うとともに、放流効果を検証する。 [セタシジミ種苗の放流量 10億個(H23年度) 10億個(H24年度)]	3,000	水産課
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	琵琶湖南湖へ草食性のワタカや植物プランクトン食性のゲンゴロウプナを放流するとともに環境学習を行う。 [ワタカ種苗の放流量 30万尾(H23年度) 40万尾(H24年度)]	4,500	水産課
新 世代をつなぐピワマスプロジェクト	米原市が天野川で行う、さまざまな世代の住民参加によるピワマスの遡上環境整備や稚魚の育成放流を図る取組に支援する。 [河川環境整備 (H24年度)]	950	水産課
有害外来魚ゼロ作戦事業	外来魚(オオクチバス、ブルーギル)の捕獲、捕獲した外来魚の有効利用および効果的な駆除技術の開発などを行う。 [駆除量 315トン(H24年度)]	57,270	水産課
オオクチバス稚魚発生抑制事業	在来魚に著しい食害を及ぼすオオクチバスの発生を抑制するため、産卵場所に集まるオオクチバス親魚を電気ショックカーポート等により重点的に捕獲する。 [オオクチバスに特化した効果的な駆除手法の研究(H24年度)]	19,000	水産課

施策5-2 水質汚濁メカニズムの解明など、琵琶湖流域の水環境・生態系の保全・再生を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
水質汚濁メカニズム解明調査	難分解性有機物を考慮に入れた水質予測シミュレーションモデルを用いて流入負荷と湖内の生態系との関連について詳細調査を実施するとともに、琵琶湖における新たな有機物管理のあり方の検討を行うなど、琵琶湖の総合保全に向けての各種調査検討を実施する。 [シミュレーションモデルを用いた陸域からの流入負荷と湖内生態系との関連の詳細解析(H24年度)]	32,466	琵琶湖政策課
新 (仮称)淡海環境プラザ事業	污水処理の一層の効率化や省エネルギー化、さらには再生可能エネルギー利用等の新技術の研究開発、普及促進を総合的に支援する拠点づくりを進める。 [平成25年4月のプラザ開設に向け、建築物改装、整地工事等を実施(H24年度)]	15,000	下水道課
琵琶湖深湖底低酸化と生物の関係究明	琵琶湖深湖底の低酸化と生物の関係を究明するため、湖底生物群集を対象に、低酸化による生態系への影響予測と評価をめざす。 [北湖深底部の溶存酸素濃度と底生動物等の生息状況の把握(H24年度)] [低酸素による生物の運動性影響の把握(H24年度)]	2,797	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)
南湖生態系の順応的管理方法の検討	南湖が抱える様々な問題に計画的に取り組むための評価指標や保全・管理目標を設定するとともに、長期的な視野に立って南湖全体を総合的に評価する順応的管理方法の構築をめざす。 [南湖全体像の把握に向けて湖岸域や湖内の現状および水草管理のあり方を検討するための調査実施(H24年度)] [順応的管理に向けた制度の基礎的把握(H24年度)]	13,887	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)
内湖再生検討事業	在来魚類や水鳥、貴重植物などの生息場所として、また琵琶湖の原風景としての内湖を復活させるため、内湖とその周辺のつながりの一体的な保全・再生に向けた「内湖再生全体ビジョン(仮称)」を作成する。 また、引き続き、早崎内湖再生に向け必要となる調査および実施計画を作成する。	31,400	琵琶湖政策課

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	西の湖において、ニゴロブナ等の種苗放流と外来魚駆除を総合的に実施して、内湖の水産資源増殖効果を評価する。 [西の湖の在来魚増殖機能と琵琶湖資源への寄与度の把握を行い、内湖における在来魚増殖手法を研究(H24年度)]	13,498	水産課
水草対策事業	琵琶湖の水質や生態系の保全から、沖合部および沿岸部の抜本的な水草対策のために、水草の根こそぎ除去を専門家の指導のもとにモニタリング調査を行いながら実施し、刈り取った水草の農地等での有効利用を推進する。 [対象面積 南湖800ha(H24年度)]	116,000	琵琶湖政策課
水草・ハス人力刈取事業	機械刈り取りが不可能な湖岸の水草や赤野井湾におけるハスの生息範囲の拡大を防止するため、人力での刈り取りを実施し、農地等での有効利用を推進する。 [刈取量 60トン(H24年度)]	15,246	琵琶湖政策課
水草刈取事業	夏季に琵琶湖で異常繁茂する水草による景観の悪化、船舶の航行阻害、腐敗臭による周辺的生活環境への悪影響などを改善するため、機動性に優れた水草刈取船により沿岸部の表層の刈取を実施し、農地等での有効利用を推進する。 [刈取量 1,533トン(H24年度)]	46,600	琵琶湖政策課
カワウ漁業被害防止対策事業	漁業被害軽減のため、カワウ営巣地でエアライフルによる銃器駆除を行うとともに、漁場やアユ産卵場において防鳥糸の設置や花火、銃器による追い払いを行う。 [カワウ捕獲数 自然環境保全課のカワウ総合対策推進事業と合わせて1万5千羽(H24年度)]	12,262	水産課
カワウ総合対策推進事業	竹生島に管理用歩道を整備し、人による追い払いや銃器による個体数の削減、営巣妨害、繁殖抑制を行う事業に助成する。 また、カワウ総合対策計画の進捗管理、対策効果の検証、広域対策を実施する。 [カワウ捕獲数 水産課のカワウ漁業被害防止対策事業と合わせて1万5千羽(生息数を昨年と同程度と想定)(H24年度)]	3,754	自然環境保全課

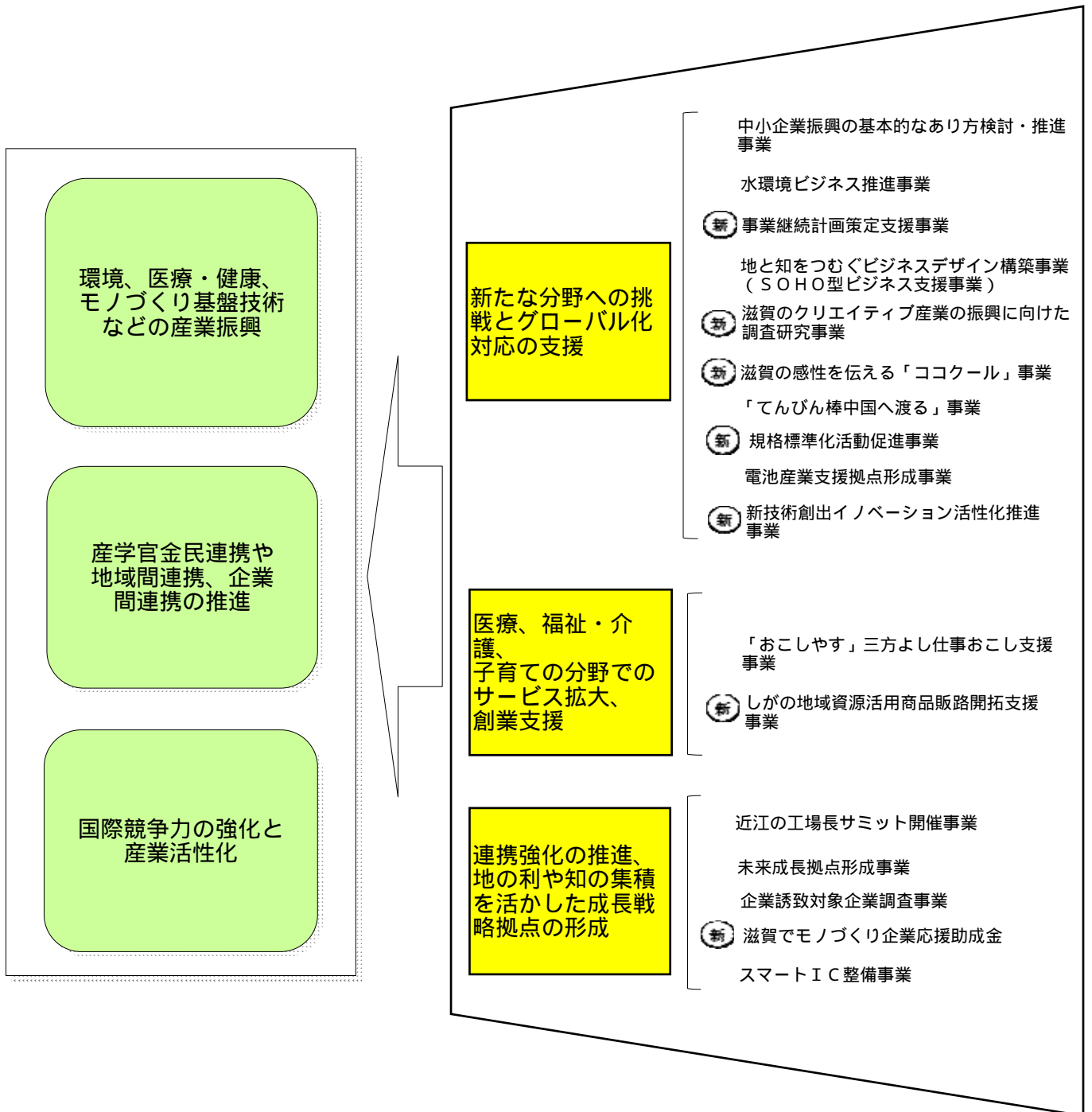
施策5-3 環境保全活動を支援し、人の暮らしと琵琶湖の関わりの再生を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
琵琶湖再発見事業	住民と琵琶湖との関わりを深めるため、琵琶湖博物館において、企業、団体等と協働して琵琶湖を感じ考える交流機会を創り出し、参加者に湖や暮らしに対する新しい気づきや、発見を提供する。 [参加者 1,000人(H24年度)]	7,800	環境政策課 (琵琶湖博物館)
マザーレイクフォーラム推進事業	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	1,500	琵琶湖政策課
地域再発見！参加型移動博物館事業	平成23年度に作成したびわ湖の自然、歴史、文化に関する展示キットを活用し、主に県外の集客施設などで展示。琵琶湖の総合的理解や環境学習のきっかけとするとともに琵琶湖博物館をPRし誘客につなげる。 [展示箇所 10箇所(H24年度)]	4,410	環境政策課 (琵琶湖博物館)
新 展示交流空間再構築事業	琵琶湖博物館が、時代の変容に適応した「応援と対話」ができる博物館へと進化を遂げ、これを体現する展示とするため、展示交流空間の再構築を図る。	7,313	環境政策課 (琵琶湖博物館)

施策5-4 琵琶湖淀川流域の関係者の参画と連携による流域自治を進め、上下流の枠組みを超えた流域全体の統合的な管理を図ります。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
琵琶湖環状線小学生体験学習プログラム支援事業	琵琶湖淀川流域の小学生に対して、琵琶湖や水の大切さ・滋賀の歴史や文化を学習する機会を提供するため、京都、大阪から鉄道により北びわこ地域を訪れる小学生の体験学習を支援する。[来県児童数 1,000名(H24年度)]	1,000	交通政策課
びわ湖フローティングスクール事業	琵琶湖淀川流域上下流の子どもたちの交流を図るため、小学生の交流航海を実施する。 [実施航海数 6回(H24年度)]	(フローティングスクール予算の内数)	びわ湖フローティングスクール
新 琵琶湖淀川流域自治推進事業	国および県の琵琶湖水位に関するこれまでの研究成果・検討結果などに基づき、治水・利水・環境等の様々な観点から望ましい琵琶湖水位について検討する。	4,300	流域政策局 (広域河川政策室)

重点テーマ6 滋賀の未来成長産業



重点テーマ6 滋賀の未来成長産業

総合政策部、健康福祉部、商工観光労働部、土木交通部

施策6-1 環境、医療・健康、モノづくり基盤技術の分野で、新たな分野への挑戦を進めるとともに、アジアをはじめとした海外展開の推進など、県内企業のグローバル化を支援します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業	中小企業の振興のための条例制定に向け、条例案や今後の中小企業振興施策に係る検討を行うとともに、周知・啓発を行う。	3,799	商工政策課
水環境ビジネス推進事業	県内企業の水環境ビジネスに係る取組を促進するため、セミナーや施設見学会の開催等を行うとともに、産学官連携のプラットフォームの形成を図る。	8,561	商工政策課
新 事業継続計画策定支援事業	大震災等の様々なリスクに対して、その影響を最小限にとどめ事業を継続していくために、中小企業におけるBCP(事業継続計画)の策定を支援することにより、中小企業の経営の安定化を図る。	1,116	商工政策課
地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)	草津市および米原市に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、インキュベーションマネージャーによる事業者への支援を行い、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 [事業拡大企業数 52件(H14～24年度累計)]	38,600	商業振興課
新 滋賀のクリエイティブ産業の振興に向けた調査研究事業	本県の新たな成長の可能性として、地域規模に限定されない市場性を有し、将来性が見込まれるゲームソフト産業をはじめとするクリエイティブ産業の振興を図るため、可能性調査の実施や研究会での検討を行う。	3,800	商業振興課
新 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	消費者の感性に働きかける滋賀県の商品やサービスを「選び」、「魅せる」ことで、本県の商品等のブランド価値を高める。また、選定を目指した事業者の商品開発などの努力を通じて、本県商業力の向上を図る。	2,300	商業振興課
「てんびん棒中国へ渡る」事業	本県と約30年間の交流の実績があり、近年経済成長が著しく需要拡大が見込める中国湖南省で地元企業と県内企業との「商談会」を開催するなど、県内中小企業の中国での販路開拓を支援する。 [商談会の参加企業数 30社(H24年度)]	7,111	新産業振興課
新 規格標準化活動促進事業	環境・エネルギー分野において開発される種々の技術・製品について、規格などの標準化に合致しているかどうか、市場での優位性の鍵となるため、県内企業がこれらの標準化に対応しやすくするために、標準化ニーズを調査するとともに標準化機関や会合の誘致の可能性について検討する。	2,726	新産業振興課
電池産業支援拠点形成事業	国内大手電池メーカーに太陽電池等の部材を提供する県内企業に対して、開発力や競争力の強化を目的に、工業技術センターに評価設備等を整備した「電池産業支援拠点」を形成し、電池産業が主要産業として発展・集積するための支援を行う。 [評価設備2機設置・共同研究2件実施]	29,069	新産業振興課
新 新技術創出イノベーション活性化推進事業	新技術の創出を目指す県内中小企業の取組を確実に実用化、事業化に結びつけるため、外部競争的資金を活用した研究開発の推進を図る。	5,400	新産業振興課

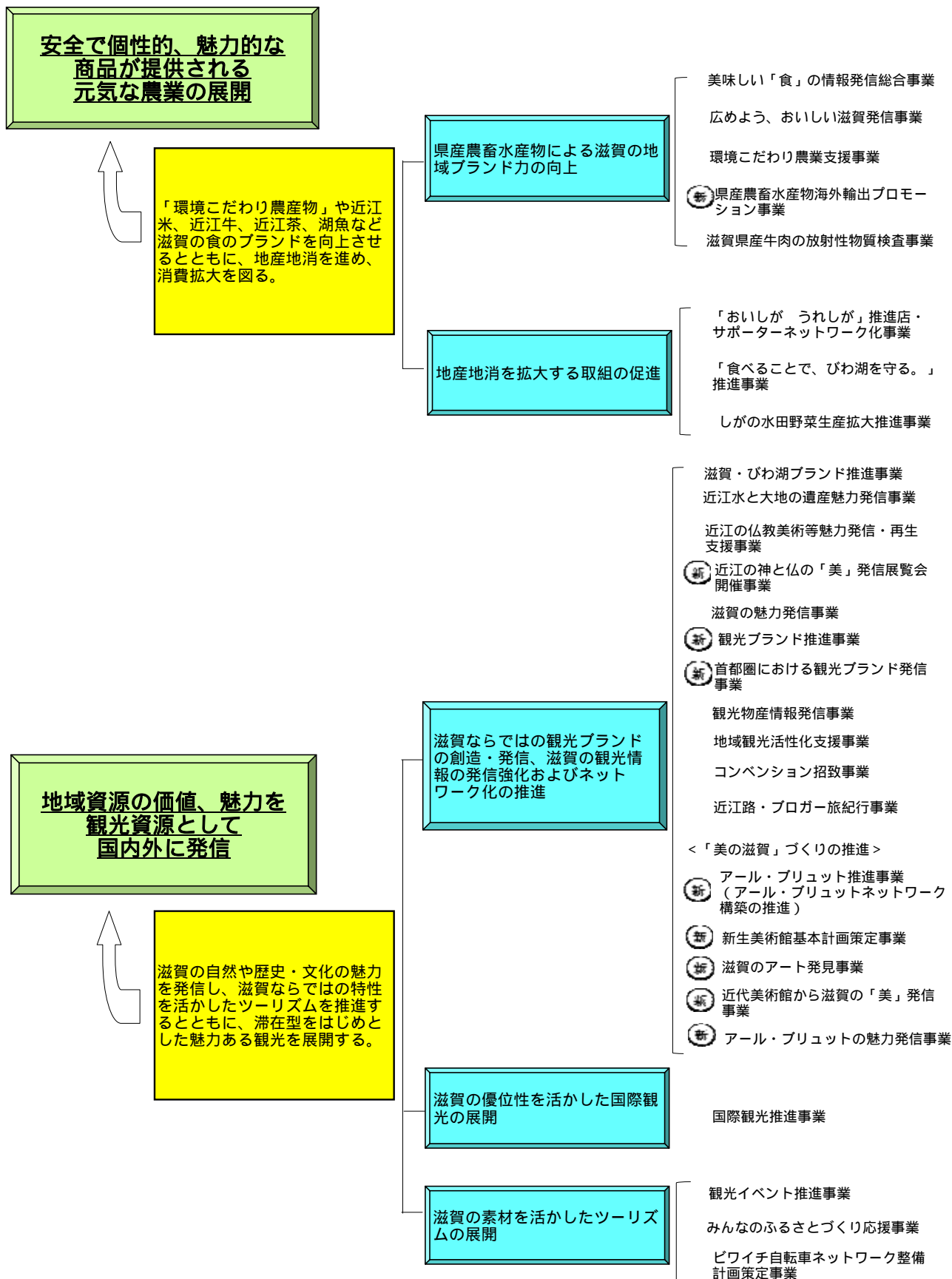
施策 6 - 2 医療、福祉・介護、子育ての分野でのサービス拡大や創業を支援します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成 2 4 年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業	障害者、企業、地域にそれぞれ利点のある形で障害者就労支援事業所の「創業」を進めるため、インターネットによる情報発信や企業・自治体との商談機会を設けるなどの支援をする。 [企業との連携による地域共働作業場の設置 2 箇所(H23年度) 3 箇所(H24年度)]	31,203	障害者自立支援課
しがの地域資源活用商品販路開拓支援事業	地域資源を活用した新商品開発の取組等を支援する「しが新事業応援ファンド助成事業」により事業化した中小企業の新商品の販路開拓等にかかる経費の一部を助成する。	1,500	商工政策課

新

施策 6 - 3 産学官金民連携や地域間連携を進めるとともに、地の利や知の集積を活かし、広域的な視野をもって成長戦略の拠点を形成します。			
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成 2 4 年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
近江の工場長サミット開催事業	県内立地工場と中小企業とのネットワークを強固なものにするために、「近江の工場長サミット」を開催し、「モノづくり県滋賀」としての魅力発信と企業連携の促進を図る。	886	商工政策課
未来成長拠点形成事業	本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を 3 本の柱で推進する。 地の利を活かした広域行政推進事業 近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置する本県の地の利を活かした、滋賀の未来成長につながる、広域連携の施策化を進める。 びわこ文化公園都市連携促進事業 びわこ文化公園都市の持つ知的資源をはじめとしたポテンシャルをさらに向上させていくため、域内連携を図るとともに、大学の持つシーズと事業者等のニーズとの連携を促進する。 県庁周辺県有地活用促進事業 県庁周辺地域の低未利用地の県有財産について、民間資金による利活用を図る上でのスキーム、条件など具体的な方策を検討する。	8,330	企画調整課
企業誘致対象企業調査事業	成長分野などの業界情報や企業情報について情報収集を行い、立地可能性の高い企業を中心に誘致活動を行う。	4,392	企業誘致推進室
滋賀でモノづくり企業応援助成金	高付加価値型企業や内需型企業を誘致するため、新規の設備投資に対し、その費用の一部を助成する。また、県内企業の海外等への流出防止のため、工場の増産や研究開発拠点の増設に伴う設備投資に対しても、その費用の一部を助成する。	150,000	企業誘致推進室
スマート I C 整備事業	湖東三山、蒲生、(仮称) 小谷城スマートインターチェンジの整備を進める。	575,250	道路課

新

重点テーマ7 地域の魅力まるごと産業化



重点テーマ7 地域の魅力まるごと産業化

知事直轄組織、総合政策部、商工観光労働部、農政水産部、土木交通部、教育委員会

施策7-1 消費者に支持される滋賀の農業の確立により、「環境こだわり農産物」や近江米、近江牛、近江茶、湖魚など滋賀の食のブランド力を向上させるとともに、地産地消を進め、消費拡大を図ります。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材のブランド化、地産地消を総合的に推進するため、滋賀の農水産物について情報を蓄積し、ポータルサイト「滋賀の美味しいコレクション」により発信する。	4,100	食のブランド推進課
広めよう、おいしい滋賀発信事業	近江米や近江牛など滋賀県を代表する食材の生産者団体等が連携した販売促進や販路開拓を進めるとともに、県外での展示商談会への出展を支援する。 [販売促進のための県外キャンペーン実施店舗数 300店舗(H24年度)]	10,660	食のブランド推進課
環境こだわり農業支援事業	環境に優しく、消費者により安全で安心な農産物を提供するため、環境こだわり農業への取組を推進する。 [水稲における環境こだわり農産物栽培面積の割合 36%(H22年度) 41%(H24年度)]	251,566	農業経営課
新 県産農畜水産物海外輸出プロモーション事業	生産・流通事業者が連携し、海外で一体的に滋賀の食材のプロモーション展開することで、県産農畜水産物の輸出促進を図る。	14,577	食のブランド推進課
「おいしがうれしが」推進店・サポーターネットワーク化事業	「おいしがうれしが」キャンペーン推進店やサポーターのネットワーク化を図り、自発的・一体的な取組を促進し、県産食材の魅力を広く県民に伝える。	2,020	食のブランド推進課
「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業	学校給食に地場産物の供給を進め、また琵琶湖と共生する農水産業を総合的に学ぶことにより、子どもたちが将来にわたり地産地消を支えるよう育むとともに、琵琶湖・淀川流域の住民に環境こだわり農産物の理解促進を図り、消費を拡大をする。 [食育農園の設置面積 1,000a(H24年度)]	11,240	食のブランド推進課
しがの水田野菜生産拡大推進事業	野菜の自給率を向上させるため、水田を活用した野菜の生産拡大を図るための支援を実施する。 [販売用水田野菜生産面積 1,016ha(H21年度) 1,375ha(H24年度)]	46,400	農業経営課
滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業	滋賀県産牛肉に対する放射性物質検査を実施し、近江牛等の牛肉の安全・安心を証明することで、消費者の滋賀県産牛肉に対する信頼を確保するとともに、農家経営の健全化を図る。	8,616	畜産課

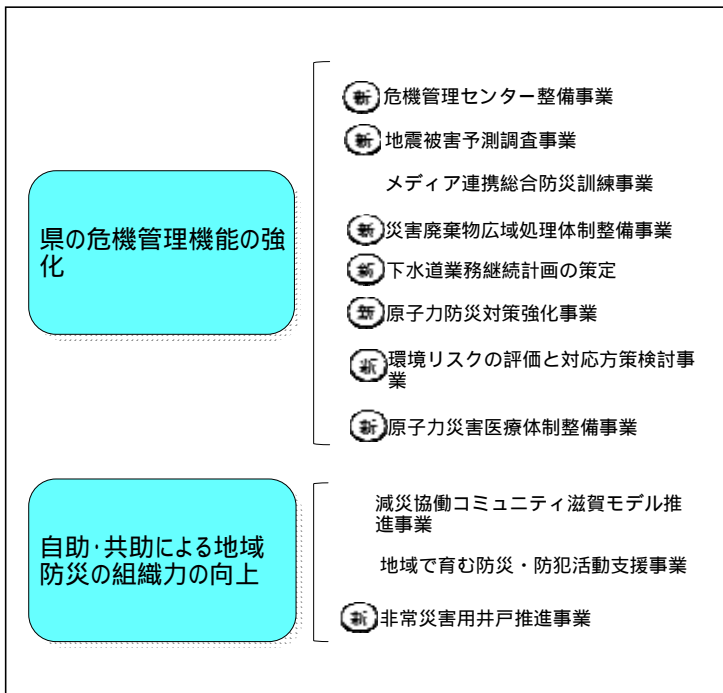
施策7-2 多様化する観光客のニーズに合わせて、滋賀の自然や歴史・文化の魅力を発信し、滋賀ならではの特性を活かしたテーマ性やストーリー性のあるツーリズムを推進するとともに、訪れる観光客をおもてなしの心で迎えることにより、滞在型をはじめとした魅力ある観光を展開します。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
滋賀・びわ湖ブランド推進事業	滋賀・びわ湖ブランドの向上を図るため、「滋賀・びわ湖ブランド展」を開催し、滋賀の地域イメージを発信するとともに、産学官が連携するネットワーク組織の運営を支援する。	4,054	企画調整課
近江水と大地の遺産魅力発信事業	琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」のさらなる情報発信を図るとともに、大地に刻まれた遺跡に光をあて、観光振興の素材となるよう講座・探訪ツアーなどを行う。 [講座・探訪ツアー・展示等への参加者数 2,000人(H24年度)]	5,018	文化財保護課
近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業	近江の優れた社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を発信し、観光振興等につなげるため、滋賀の文化財を探訪するツアーや修理と公開を一体的に実施する取組に対し支援等を行う。 [探訪モデルツアー 9回(H24年度)] [再生活用事業 3事業(H24年度)]	15,237	文化財保護課
新 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業	琵琶湖文化館の収蔵品を中心とした仏教美術等の展覧会を東京の三井記念美術館等で開催するとともに、関連事業として写真パネル展を実施する。 [展覧会来場者数 5万人]	8,582	文化財保護課
滋賀の魅力発信事業	県のブランドイメージの向上を図るため、市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告を抜き刷りし、冊子として作成・配布する。	3,360	広報課
新 観光ブランド推進事業	滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ピワイチ」(琵琶湖一周)という基本コンセプトと、本県観光の特徴となる自然、歴史などの観光資源を組み合わせ、県内の観光施設・資源を周回できる体験型観光プログラムを創造し、本県の観光ブランド化を図る。 [観光プログラムの個別計画数 5件(H24年度)]	7,022	観光交流局
新 首都圏における観光ブランド発信事業	本県の観光資源のブランド化を戦略的に展開するため、旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏において情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。	6,088	観光交流局
観光物産情報発信事業	ホームページやマスメディアを活用した情報発信、交通機関と連携したキャンペーンの展開、観光展への出展による戦国の舞台「近江」のPRなどを通じ、本県の魅力を県外に発信する。 [ホームページアクセス数 623万件(H24年度)]	30,754	観光交流局
地域観光活性化支援事業	JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、特に歴史や戦国を素材にした事業に対する支援を強化する。	16,000	観光交流局
コンベンション招致事業	コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象にコンベンション開催情報の収集や本県の魅力等のPRを行う。	3,083	観光交流局
近江路・ブロッガー旅行事業	本県の歴史や文化財にまつわる観光資源について、発信力の高いブロッガーに県内を旅してもらい、ブログに旅行記を掲載してもらうことにより、広く情報発信する。	400	観光交流局
新 アール・ブリュット推進事業(アール・ブリュットネットワーク構築の推進)	全国のアール・ブリュットに取り組む団体等が集う場の設置、情報拠点機能の検討、アドバイザー会議の設置・運営など、アール・ブリュット振興のためのネットワークの構築を図る。 [ネットワーク参加団体・機関等の数 20団体(H24年度)]	4,055	「美の滋賀」発信推進室
新 新生美術館基本計画策定事業	平成26年度に開館30周年を迎える滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点として再スタートすることを目指し、必要な美術館の機能と施設・設備について検討を行い、基本計画を策定する。	7,305	文化振興課

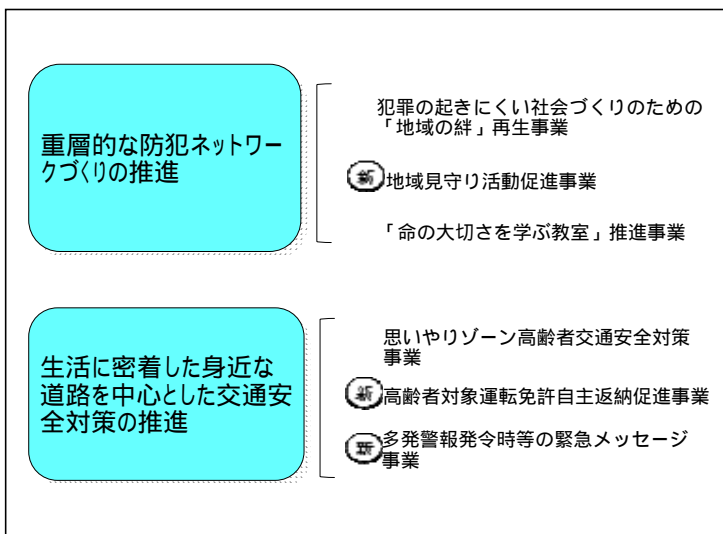
新	滋賀のアート発見事業	<p>アール・ブリュット作品を展示し、アートを活用した地域の魅力向上に貢献する「美術旅館」の取組を支援するとともに、アール・ブリュットの魅力を紹介する講演会を美術旅館で実施する。</p> <p>また、県民の視点から潜在的な文化資源を発見し、その魅力を発信するため、県民参加で地域の「美」に関する情報を収集してアートマップを作成する。</p> <p>[美術旅館等数 3館(H24年度)] [アートマップ掲載HPアクセス数 50,000回(H24年度)]</p>	5,281	「美の滋賀」発信推進室 文化振興課
新	近代美術館から滋賀の「美」発信事業	<p>滋賀の「美」の発信につながる取組として、(仮称)「石山寺縁起絵巻」展において、効果的な情報発信と誘客につなげるキャンペーンを実施するほか、アール・ブリュットの魅力を紹介する巡回展を開催する。</p> <p>[お出かけミュージアム・キャラバン事業参加者数 3000人(H24年度)]</p>	4,725	文化振興課
新	アール・ブリュットの魅力発信事業	<p>アール・ブリュットの魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品の展示を推進するほか、魅力を伝えるガイドブックを作成する。</p> <p>[アール・ブリュットガイドブック配布冊数 1種類・10,000冊(H23年度) 2種類・25,000冊(H24年度累計)] [県立施設アート化 県内8ヶ所(H24年度)]</p>	4,925	「美の滋賀」発信推進室
	国際観光推進事業	<p>訪日観光客数上位である東アジアからの観光客誘致を強化するため、重点市場である中国などに向け、環境観光キーパーソンの招請や教育旅行誘致など焦点を絞った事業を実施し、本県への確実な誘客拡大を図る。</p> <p>[キーパーソン招請人数 8人(H24年度)] [学校交流を核とした訪日校 7校(H24年度)]</p>	17,261	観光交流局
	観光イベント推進事業	<p>観光客の積極的な誘致を図るため、一定の観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成を行う。</p>	32,000	観光交流局
	みんなのふるさとづくり応援事業	<p>増加しつつある体験旅行のニーズに対応し農山漁村の活性化を図るため、協議会が行う農家民宿を核とした体験の場の創設や、それらと旅行者の橋渡しを行うコーディネーターの育成に対して支援を行う。</p> <p>[農家民宿数 55件(H24年度)]</p>	800	農村振興課
	ピワイチ自転車ネットワーク整備計画策定事業	<p>ぐるっとびわ湖サイクルラインから各市観光地へ安全にアクセスできるネットワークを形成するため、整備計画2地区を策定する。</p>	4,000	道路課

重点テーマ8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心

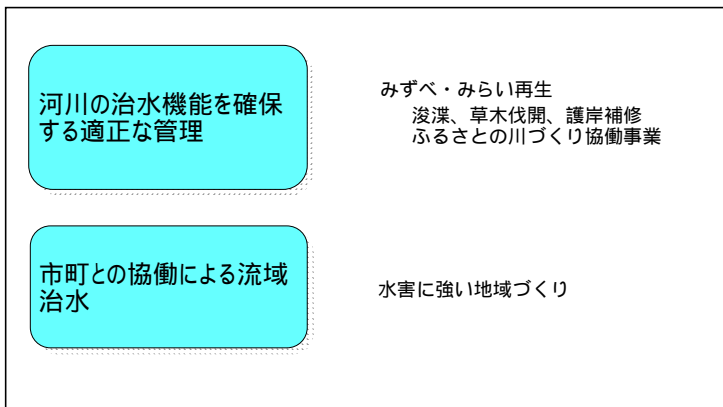
様々な危機事案に備えた
安全で安心なまちづくり



犯罪や交通事故に遭うこと
なく安心して暮らせる
社会づくり



住民本位の総合的な治水対策



重点テーマ8 みんなで命と暮らしを守る安全・安心

知事直轄組織、総合政策部、琵琶湖環境部、健康福祉部、土木交通部、警察本部

施策8-1 県の危機管理機能の強化と、自助・共助による地域防災の組織力の向上を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
新 危機管理センター整備事業	様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。	134,393	防災危機管理局
新 地震被害予測調査事業	国の南海トラフの長期評価の改訂作業の動向などを踏まえ、本県として必要な被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築する。	43,604	防災危機管理局
メディア連携総合防災訓練事業	県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様相を広く県民に周知する特別番組を放送する。	4,620	防災危機管理局
新 災害廃棄物広域処理体制整備事業	様々な被災に対応した災害廃棄物の広域処理体制を想定した調整業務のマニュアルを作成する。	3,158	循環社会推進課
新 下水道業務継続計画の策定	大規模地震発生時に、速やかに下水道が果たすべき機能を確保するため、下水道業務継続計画を策定する。 [湖西処理区および高島処理区における計画を策定する(H24年度)]	5,000	下水道課
新 原子力防災対策強化事業	地域防災計画(原子力災害対策編)の見直しを踏まえ、原子力防災訓練の実施、シンポジウムの開催等を行うとともに、救助・救急計画、警備計画、緊急被ばく医療計画等を検討する。	5,259	防災危機管理局
新 環境リスクの評価と対応方策検討事業	原子力災害の影響が県内に及んだ場合の環境への影響を予測・評価するとともにリスクコミュニケーション手法を検討する。	14,955	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)
新 原子力災害医療体制整備事業	原子力災害が発生した場合に備え、緊急時における被ばく医療体制の検討を行うとともに、緊急被ばく医療に従事する人材育成にかかる経費を補助する。 [緊急被ばく医療機関の指定 12病院(H24年度)]	1,620	医務業務課
減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業	地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力・防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。 [減災コミュニティ活動の取組件数(モデル事業による実施分) 14件(H24年度)]	2,210	防災危機管理局
地域で育む防災・防犯活動支援事業	子どもたちの防災・防犯学習を支援するため、「学習支援マニュアル」を活用して指導者研修会を開催し、マニュアルを使った学習支援を行うとともに、若者、女性、企業などを対象として、消防学校一日体験入校を実施する。 [子どもの防災・防犯の学習・体験に取り組む学校数 6校(H24年度)]	3,484	防災危機管理局 県民活動生活課 スポーツ健康課
新 非常災害用井戸推進事業	大地震などの災害時に備え、既存の民間井戸を非常災害用井戸として認定する制度を推進するため、制度の構築や研修会を開催する。	490	生活衛生課

施策 8 - 2 重層的な防犯ネットワークづくりや生活に密着した身近な道路を中心とした交通安全対策を進めます。

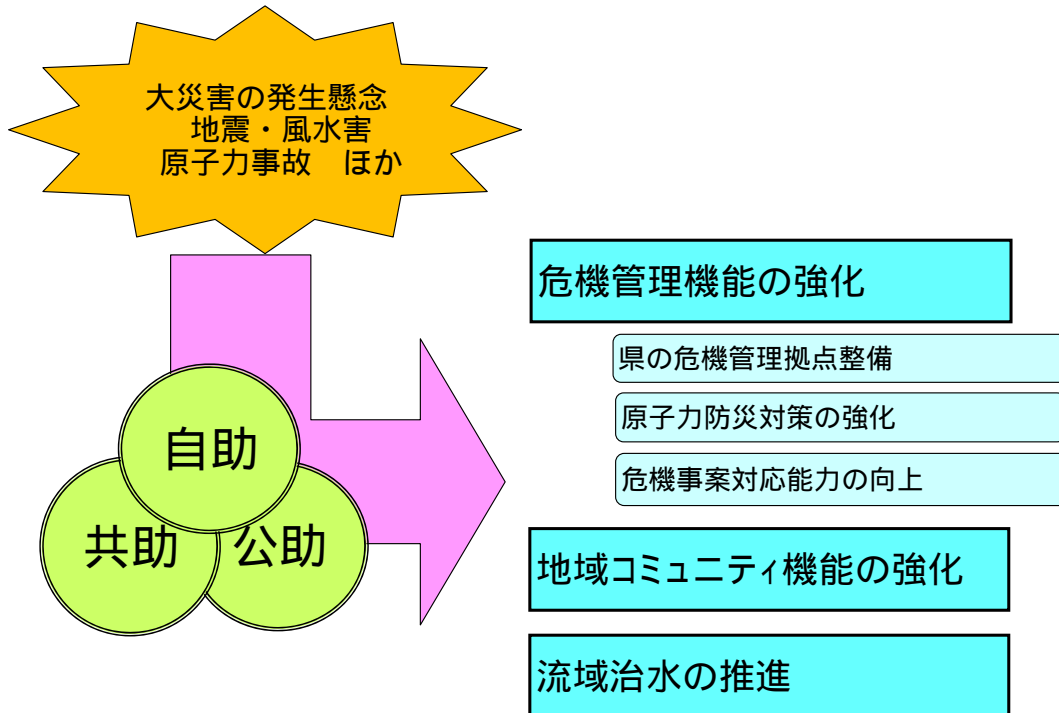
事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業	犯罪防止に大きな役割を果たしてきた防犯ボランティアの活動を支援する。 特に若者や外国人等これまで十分ではなかった分野の防犯ボランティアの育成を支援し、防犯ネットワークを広げることにより、地域社会の絆(連帯感)を高め、真に犯罪の起きにくい社会づくりを進める。	3,200	警察本部
① 地域見守り活動促進事業	特定の犯罪等が発生した際に「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議会長(知事)名で犯罪多発警報を発令するなどし、県民に向けたタイムリーな情報発信を行い、県民総ぐるみによる広報啓発活動、自主防犯活動等を推進する。	2,484	県民活動生活課
「命の大切さを学ぶ教室」推進事業	社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりの気運を醸成し、犯罪に対する規範意識の向上を図るため、犯罪被害者や遺族による中学・高校生を対象にした「命の大切さを学ぶ教室」や教育機関・団体等関係者を対象とした講演会を実施する。	1,322	警察本部
思いやりゾーン高齢者交通安全対策事業	高齢者が関係する交通事故の発生率や居住率の高い地区、高齢者が利用する福祉施設、病院、商店等を考慮して選定した、高齢者の交通事故抑止対策のモデル地区「思いやりゾーン」内において、交通安全教育等を中心とした総合的な交通安全対策を集中的に進める。	3,822	警察本部
① 高齢者対象運転免許自主返納促進事業	高齢運転者の交通事故が増加する中、高齢者が運転免許を返納しやすい社会環境を構築する「運転免許自主返納高齢者支援制度」についての周知徹底と支援協賛店の拡大を図り、自主返納の機運を高める。	550	警察本部
① 多発警報発令時の緊急メッセージ事業	交通死亡事故が多発傾向にある場合や、同種事故連続発生時など、早急な対策が必要な場合に、現場からのリポート等の警察でしか出来ない独自の広報・啓発を実施し、交通事故の早期の抑止を図るもの。	5,180	警察本部

施策 8 - 3 適正な河川管理と市町との協働による流域治水を進めます。

事業名	事業概要 ([] 内は、当該事業に係る平成24年度目標)	予算額 (千円)	課(局・室)名
みずべ・みらい再生 (浚渫、草木伐開、護岸補修)	河川を適切に維持管理するため、土砂堆積や竹木の繁茂が著しい箇所浚渫、草木伐開、護岸の補修等を実施し、本来の河川が持つ治水機能を確保する。	1,876,000	流域政策局 (河川・港湾室)
みずべ・みらい再生 (ふるさとの川づくり協働事業)	地域住民との協働による河川の維持管理を推進するため、特に高齢者に配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。 [河川愛護活動による除草面積 947ha(H21年度) 975ha(H24年度)]	181,600	流域政策局 (河川・港湾室)
水害に強い地域づくり	水害リスクの高い地域において、国、県、市町および住民等の協働により、地域の実情に応じた水害に強い地域づくりを進める。 [水害に強い地域づくり計画策定地区数 12地区(H23～26年度の累計)] 見てわかる水害情報事業 水害体験者への聞き取り調査をもとに、ひと目で見てわかる水害情報としてマップを作成し、地域に還元することにより水害経験の伝承を促進する。 また、作成したVR画像を出前講座等で活用し、県民の水害に対する意識の高揚を図る。	3,372	流域政策局 (流域治水政策室)

東日本大震災をはじめとする
諸情勢を踏まえた新たな展開

不安を安心に変える災害への備え



県の危機管理拠点整備

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
① 危機管理センター整備事業	様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。	134,393	防災危機管理局	重点テーマ8

原子力防災対策の強化

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
① 原子力防災対策強化事業	地域防災計画(原子力災害対策編)の見直しを踏まえ、原子力防災訓練の実施、シンポジウムの開催等を行うとともに、救助・救急計画、警備計画、緊急被ばく医療計画等を検討する。	5,259	防災危機管理局	重点テーマ8
① 環境リスクの評価と対応方策検討事業	原子力災害の影響が県内に及んだ場合の環境への影響を予測・評価するとともにリスクコミュニケーション手法を検討する。	14,955	環境政策課 (琵琶湖環境科学研究センター)	重点テーマ8
① 原子力災害医療体制整備事業	原子力災害が発生した場合に備え、緊急時における被ばく医療体制の検討を行うとともに、緊急被ばく医療に従事する人材育成にかかる経費を補助する。	1,620	医務業務課	重点テーマ8
食品・添加物試験検査事業 (食品等の検査機器の整備)	衛生科学センターに食品に係る放射性物質測定機器(ガンマ線スペクトロメーター)を配備する。	2,831	生活衛生課	
放射能測定機器の整備	水道水に係る放射能汚染事故に対応するため、放射能測定機器(ガンマ線スペクトロメーター)を整備する。	2,710	生活衛生課	
滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業	滋賀県産牛肉に対する放射性物質検査を実施し、消費者の滋賀県産牛肉に対する信頼を確保するとともに、農家経営の健全化を図る。	8,616	畜産課	重点テーマ7

危機事案対応能力の向上

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新 地震被害予測調査事業	国の南海トラフの長期評価の改訂作業の動向などを踏まえ、本県として必要な被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築する。	43,604	防災危機管理局	重点テーマ8
新 災害廃棄物広域処理体制整備事業	様々な被災に対応した災害廃棄物の広域処理体制を想定した調整業務のマニュアルを作成する。	3,158	循環社会推進課	重点テーマ8
新 下水道業務継続計画の策定	大規模地震発生時に、速やかに下水道が果たすべき機能を確保するため、下水道業務継続計画を策定する。	5,000	下水道課	重点テーマ8
新 災害時要援護者支援体制整備事業	市町域を超えた広域(福祉圏)での避難や支援の検討を行い、災害時要援護者の避難支援マニュアルを改訂し、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。	3,500	健康福祉政策課	重点テーマ3
新 事業継続計画策定支援事業	大震災等の様々なリスクに対して、その影響を最小限にとどめ事業を継続していくために、中小企業におけるBCP(事業継続計画)の策定を支援することにより、中小企業の経営の安定化を図る。	1,116	商工政策課	重点テーマ6
メディア連携総合防災訓練事業	県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を広く県民に周知する特別番組を放送する。	4,620	防災危機管理局	重点テーマ8

地域コミュニティ機能の強化

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業	地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力、防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。	2,210	防災危機管理局	重点テーマ8
地域で育む防災・防犯活動支援事業	子どもたちの防災・防犯学習を支援するため、「学習支援マニュアル」を活用して指導者研修会を開催し、マニュアルを使った学習支援を行うとともに、若者、女性、企業などを対象として、消防学校一体験入校を実施する。	3,484	防災危機管理局 県民活動生活課 スポーツ健康課	重点テーマ8
新 非常災害用井戸推進事業	既存の民間井戸を非常災害用井戸として認定する「非常災害用井戸認定制度」を推進するため、制度の構築や研修会を開催する。	490	生活衛生課	重点テーマ8

流域治水の推進

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
みずべ・みらい再生 (浚渫、草木伐開、護岸補修)	河川を適切に維持管理するため、土砂堆積や竹木の繁茂が著しい箇所浚渫、草木伐開、護岸の補修等を実施し、本来の河川が持つ治水機能を確保する。	1,876,000	流域政策局 (河川・港湾室)	重点テーマ8
みずべ・みらい再生 (ふるさとの川づくり協働事業)	地域住民との協働による河川の維持管理を推進するため、特に高齢者に配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。	181,600	流域政策局 (河川・港湾室)	重点テーマ8
水害に強い地域づくり	水害リスクの高い地域において、国、県、市町および住民等の協働により、地域の実情に応じた水害に強い地域づくりを進める。 見てわかる水害情報事業 水害体験者への聞き取り調査をもとに、ひと目で見てわかる水害情報としてマップを作成し、地域に還元することにより水害経験の伝承を促進する。 また、作成したVR画像を出前講座等で活用し、県民の水害に対する意識の高揚を図る。	3,372	流域政策局 (流域治水政策室)	重点テーマ8

県立学校の耐震化

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
耐震対策費	旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施する。	2,074,713	教育総務課	

警察施設の整備、各種装備・資材の充実

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
① 災害警備用備蓄食糧整備	大規模災害が発生した場合に必要な、警察職員および被留置者の食糧等の備蓄を図る。	1,600	警察本部 会計課	
① 情報収集用公用携帯電話サーバシステムの整備	大規模災害発生等有事の際における情報収集や指揮命令の機能を強化するため、公用携帯電話サーバシステムを整備する。	22,093	警察本部 警務課	
① 災害対策用車両等の整備	大規模災害発生等有事の際における情報収集や救助、避難誘導活動の基盤となる警察車両の更新を図る。	32,401	警察本部 警務課	
① ヘリコプターテレビ伝送システムの整備	大規模災害発生等有事の際における上空からの情報収集機能を強化するため、老朽化の著しい無線中継施設の更新を図る。	100,000	警察本部 刑事企画課	
① 情報収集用可搬型カメラシステムの整備	大規模災害発生等有事の際における夜間や交通寸断エリア等での映像情報収集を強化するため、可搬型カメラシステムを整備する。	12,157	警察本部 刑事企画課	
① 車両・航空用燃料備蓄施設の整備	大規模災害発生等有事の際に支障なく警察活動を遂行するため、拠点となる警察施設に車両燃料および航空燃料用の地下タンクの整備を図る。	70,500	警察本部 会計課	
① 交番・駐在所の情報ネットワーク機能の整備	大規模災害発生等有事の際に拠点となる交番・駐在所の情報収集・集約・提供機能強化のための情報ネットワークの整備を図る。	22,000	警察本部 地域課	
① 災害に強い交通信号機の整備	災害時における緊急交通路を確保するため、県内の主要交差点に交通信号機電源付加装置を増設整備するとともに、低消費電力のLED灯器や高強度な鋼管柱への更新整備を行う。	438,556	警察本部 交通規制課	

再生可能エネルギーの戦略的な振興

国におけるエネルギー政策の動向等を踏まえながら、地域で取り組み可能なエネルギーとして再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を戦略的に推進

振興戦略プランの策定
(H24)
現状と課題
振興方針(導入目標量)
振興方策



家庭、地域、事業所における導入促進策

+

エネルギー関連産業の振興・研究

再生可能エネルギーの振興戦略の検討等

事業名	事業概要	予算額(千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
① 再生可能エネルギー振興戦略検討事業	再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を図るため、再生可能エネルギー振興戦略プラン(仮称)の策定に向けた検討を行う。	8,134	地域エネルギー振興室	重点テーマ4
① 地域エネルギーに関する研究事業	様々なエネルギーをベストミックスさせることが重要となっていることから、天然ガス火力発電等の今後の可能性や、新たなエネルギーと電力系統との関係等について調査研究する。	2,889	企画調整課	重点テーマ4

再生可能エネルギーの導入推進

事業名	事業概要	予算額(千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
① 民間事業者節電・省エネ推進事業	中小企業等に対して、省エネ診断の支援や省エネ設備整備への補助を行うことにより、節電・省エネ行動を支援する。	34,700	地域エネルギー振興室	重点テーマ4
① 中小企業振興資金貸付金(政策推進資金省エネ・再生可能エネルギー枠)	省エネや再生可能エネルギーの導入等に取り組む中小企業等が行う設備整備に対して、必要な資金を貸し付ける。	220,000	商工政策課	
① 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業	家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。	100,600	温暖化対策課	重点テーマ4
① 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業	再生可能エネルギーの普及のため、県内の事業者・団体が防災拠点となる県内の施設に太陽光や風力等の再生可能エネルギーシステムを設置する事業に対して支援する。	22,500	温暖化対策課	重点テーマ4
① 農村地域再生可能エネルギー活用推進事業	農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用することにより、農村地域でのスマートビレッジを構築し農村の活性化を図る仕組みの検討や、設置可能地点調査を行う。	17,734	耕地課	重点テーマ4

エネルギー関連産業の振興・研究開発

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
電池産業支援拠点形成事業	国内大手電池メーカーに太陽電池等の部材を提供する県内企業に対して、開発力や競争力の強化を目的に、工業技術センターに評価設備等を整備した「電池産業支援拠点」を形成し、電池産業が主要産業として発展・集積するための支援を行う。 [評価設備2機設置・共同研究2件実施]	29,069	新産業振興課	重点テーマ6
① 新技術創出イノベーション活性化推進事業	新技術の創出を目指す県内中小企業の取組を確実に実用化、事業化に結びつけるため、外部競争的資金を活用した研究開発の推進を図る。	5,400	新産業振興課	重点テーマ6
① 新 低炭素化技術開発・実証化補助事業	「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に参画する中小事業者等が行う、低炭素社会の実現にかかる新製品、新技術に関する研究・試作開発や実証化を支援する。	25,000	新産業振興課	重点テーマ4
① 新 環境エネルギー部材企業連携支援事業	環境・エネルギー分野における企業グループの構築の取組を支援し、県内中小企業の当該分野への参入を促進する。	8,600	新産業振興課	

滋賀県産業の成長戦略

円高

欧州危機

本県の産業構造
県内総生産の36.7%を製造業が占める
工業県(平成21年度県民)

懸念される産業の空洞化
産業の空洞化を懸念する企業の割合が
約87%で全国一(民間調)

希薄な地域ブランドイメージ

滋賀の持続的発展のための県内産業の空洞化防止

本県の強みを活かした環境や再生可能エネルギー等新規成長産業の育成

地域資源を活用したブランド化戦略

地域の経済や雇用を支える中小企業の活性化

滋賀の持続的発展のための県内産業の空洞化防止

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
近江の工場長サミット開催事業	県内立地工場と中小企業とのネットワークを強固なものにするために、「近江の工場長サミット」を開催し、「モノづくり県滋賀」としての魅力発信と企業連携の促進を図る。	886	商工政策課	重点テーマ6
「てんびん棒中国へ渡る」事業	本県と約30年間の交流の実績があり、近年経済成長が著しく需要拡大が見込める中国湖南省で地元企業と県内企業との「商談会」を開催するなど、県内中小企業の中国での販路開拓を支援する。 [商談会の参加企業数 30社(H24年度)]	7,111	新産業振興課	重点テーマ6
電池産業支援拠点形成事業	国内大手電池メーカーに太陽電池等の部材を提供する県内企業に対して、開発力や競争力の強化を目的に、工業技術センターに評価設備等を整備した「電池産業支援拠点」を形成し、電池産業が主要産業として発展・集積するための支援を行う。 [評価設備2機設置・共同研究2件実施]	29,069	新産業振興課	重点テーマ6
企業誘致対象企業調査事業	成長分野などの業界情報や企業情報について情報収集を行い、立地可能性の高い企業を中心に誘致活動を行う。	4,392	企業誘致推進室	重点テーマ6
新 滋賀でモノづくり企業応援助成金	高付加価値型企業や内需型企業を誘致するため、新規の設備投資に対し、その費用の一部を助成する。また、県内企業の海外等への流出防止のため、工場の増産や研究開発拠点の増設に伴う設備投資に対しても、その費用の一部を助成する。	150,000	企業誘致推進室	重点テーマ6
未来成長拠点形成事業	本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を3本の柱で推進する。 地の利を活かした広域行政推進事業 近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置する本県の地の利を活かした、滋賀の未来成長につながる、広域連携の施策化を進める。 びわこ文化公園都市連携促進事業 びわこ文化公園都市の持つ知的資源をはじめとしたポテンシャルをさらに向上させていくため、域内連携を図るとともに、大学の持つシーズと事業者等のニーズとの連携を促進する。 県庁周辺県有地活用促進事業 県庁周辺地域の低未利用地の県有財産について、民間資金による利活用を図る上でのスキーム、条件など具体的な方策を検討する。	8,330	企画調整課	重点テーマ6
スマートIC整備事業	湖東三山、蒲生、(仮称)小谷城スマートインターチェンジの整備を進める。	575,250	道路課	重点テーマ6

本県の強みを活かした環境や再生可能エネルギー等新規成長産業の育成

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
新	再生可能エネルギー振興戦略検討事業	再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を図るため、再生可能エネルギー振興戦略プラン(仮称)の策定に向けた検討を行う。	8,134	地域エネルギー振興室	重点テーマ4
新	個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業	家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。	100,600	温暖化対策課	重点テーマ4
新	公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業	再生可能エネルギーの普及のため、県内の事業者・団体が防災拠点となる県内の施設に太陽光や風力等の再生可能エネルギーシステムを設置する事業に対して支援する。	22,500	温暖化対策課	重点テーマ4
	水環境ビジネス推進事業	県内企業の水環境ビジネスに係る取組を促進するため、セミナーや施設見学会の開催等を行うとともに、産学官連携のプラットフォームの形成を図る。	8,561	商工政策課	重点テーマ6
	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 (SOHO型ビジネス支援事業)	草津市および米原市に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、インキュベーションマネージャーによる事業者への支援を行い、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 [事業拡大企業数 52件(H14~24年度累計)]	38,600	商業振興課	重点テーマ6
新	滋賀のクリエイティブ産業の振興に向けた調査研究事業	本県の新たな成長の可能性として、地域規模に限定されない市場性を有し、将来性が見込まれるゲームソフト産業をはじめとするクリエイティブ産業の振興を図るため、可能性調査の実施や研究会での検討を行う。	3,800	商業振興課	重点テーマ6
新	規格標準化活動促進事業	環境・エネルギー分野において開発される種々の技術・製品について、規格などの標準化に合致しているかどうか、市場での優位性の鍵となるため、県内企業がこれらの標準化に対応しやすくするために、標準化ニーズを調査するとともに標準化機関や会合の誘致の可能性について検討する。	2,726	新産業振興課	重点テーマ6
新	新技術創出イノベーション活性化推進事業	新技術の創出を目指す県内中小企業の取組を確実に実用化、事業化に結びつけるため、外部競争的資金を活用した研究開発の推進を図る。	5,400	新産業振興課	重点テーマ6

地域資源を活用したブランド化戦略

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
	しがの地域資源活用商品販路開拓支援事業	地域資源を活用した新商品開発の取組等を支援する「しが新事業応援ファンド助成事業」により事業化した中小企業の新商品の販路開拓等にかかる経費の一部を助成する。	1,500	商工政策課	重点テーマ6
新	滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	消費者の感性に働きかける滋賀県の商品やサービスを「選び」、「魅せる」ことで、本県の商品等のブランド価値を高める。また、選定を目指した事業者の商品開発などの努力を通じて、本県商業力の向上を図る。	2,300	商業振興課	重点テーマ6
	滋賀・びわ湖ブランド推進事業	滋賀・びわ湖ブランドの向上を図るため、「滋賀・びわ湖ブランド展」を開催し、滋賀の地域イメージを発信するとともに、産学官が連携するネットワーク組織の運営を支援する。	4,054	企画調整課	重点テーマ7

地域の経済や雇用を支える中小企業の活性化

	事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
	中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業	中小企業の振興のための条例制定に向け、条例案や今後の中小企業振興施策に係る検討を行うとともに、周知・啓発を行う。	3,799	商工政策課	重点テーマ6
新	事業継続計画策定支援事業	大震災等の様々なリスクに対して、その影響を最小限にとどめ事業を継続していくために、中小企業におけるBCP(事業継続計画)の策定を支援することにより、中小企業の経営の安定化を図る。	1,116	商工政策課	重点テーマ6

「美の滋賀」づくりの推進

「滋賀をみんなの美術館に」の実現に向けて

第1弾として

近代美術館の資産

神と仏の「美」

アール・ブリュット

3つの美の
編みなおし

県民や関係者とともに「美の滋賀」
の土壌をつくり、活動を活発化させる

新生美術館をつくり、地域や現場と
交流しながら受発信する

滋賀の「美」の魅力を県民自らが伝
える舞台をつくる

「美の滋賀」の土壌をつくり、活動を活発化させる

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
①新 「美の滋賀」推進企画調整事業	「美の滋賀」推進の仕組みづくりに向けた取組を進める。	944	「美の滋賀」発信推進室	
①新 滋賀の美調査・ネットワーク化推進事業	県内の美術館・博物館、地域や団体の美術活動、作家など滋賀の美に関わる実態を把握するとともに、創作活動に取り組む団体等の交流の場を設置する。	2,500	「美の滋賀」発信推進室	
アール・ブリュット推進事業	①新 アール・ブリュットネットワーク構築の推進 全国のアール・ブリュットに取り組む団体等が集う場の設置など、ネットワークの構築を図る。	4,055	「美の滋賀」発信推進室	重点テーマ7
	障害のある人の造形活動の推進 障害のある人の造形活動を推進するため、作家や施設への相談支援を行う機関の運営経費を助成するとともに、企画展の開催や、情報発信の取組等を支援する。	31,000	障害者自立支援課	重点テーマ2

新生美術館をつくり、地域や現場と交流しながら受発信する

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
①新 新生美術館基本計画策定事業	平成26年度に開館30周年を迎える滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点として再スタートすることを目指し、必要な美術館の機能と施設・設備について検討を行い、基本計画を策定する。	7,305	文化振興課	重点テーマ7

滋賀の「美」の魅力を県民自らが伝える舞台をつくる

事業名	事業概要	予算額 (千円)	課(局・室)名	掲載テーマ
① 滋賀のアート発見事業	<p>アール・ブリュット作品を展示し、アートを活用した地域の魅力向上に貢献する「美術旅館」の取組を支援するとともに、アール・ブリュットの魅力を紹介する講演会を美術旅館で実施する。</p> <p>また、県民の視点から潜在的な文化資源を発見し、その魅力を発信するため、県民参加で地域の「美」に関する情報を収集してアートマップを作成する。</p> <p>[美術旅館等数 3館(H24年度)] [アートマップ掲載HPアクセス数 50,000回(H24年度)]</p>	5,281	「美の滋賀」発信推進室 文化振興課	重点テーマ7
① 近代美術館から滋賀の「美」発信事業	<p>滋賀の「美」の発信につながる取組として、(仮称)「石山寺縁起絵巻」展において、効果的な情報発信と誘客につなげるキャンペーンを実施するほか、アール・ブリュットの魅力を紹介する巡回展を開催する。</p>	4,725	文化振興課	重点テーマ7
① 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業	<p>琵琶湖文化館の収蔵品を中心とした仏教美術等の展覧会を東京の三井記念美術館等で開催するとともに、関連事業として写真パネル展を実施する。</p>	8,582	文化財保護課	重点テーマ7
近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業	<p>仏教美術をはじめとする近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を、県内外に広く発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取組に対する支援を行う。</p>	15,237	文化財保護課	重点テーマ7
① アール・ブリュットの魅力発信事業	<p>アール・ブリュットの魅力を県内外に発信するため、県立施設で作品を展示するほか、魅力を伝えるガイドブックの作成や、アジアの“運動”拠点をめざして関連する作品調査を実施する。</p>	4,925	「美の滋賀」発信推進室	重点テーマ7